様式３

狭山台地区近隣公園に関するサウンディング型市場調査

提案書

※受付期間　令和5年11月1日（水）から12月4日（金）の午後５時までとします。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人・法人グループ名  （グループの場合は  代表法人名） | |  |
| 法人・法人グループ  所在地 | |  |
| 担当者 | 部署・役職名 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 対話項目 | 提案の内容 |
| （1）提案内容（貴社で想定している事業内容）について | |
| Ａ 提案内容の種類  （複数選択可）  ※該当する種類を  囲ってください。  １　一括事業・・・ | １　一括事業（立体施設の建設及び運営、公園での収益事業、特定公園施設の整備、公園の維持管理を一括で実施）⇒（１）、（2）A･B･C･D･E、（３）、（４）にお答えください。  ２　部分事業（複数選択可）  ①公園での収益事業の実施  ⇒（１）、（2）A･C･D、（４）にお答えください。  ②公園全体の維持管理運営（全部または一部）  ⇒（１）、（2）E、（４）にお答えください。  ③立体施設及び園内施設の建設・整備　⇒（１）、（2）B、（３）、（４）にお答えください。  ３　その他の提案　⇒（１）、（2）A･B･C･D･E、（４）にお答えください。 |
| B 提案内容  欄は適宜拡大して  ご記入ください。  （ページが増えても  構いません） | 提案内容について、以下のような事項をご記入ください。  ・事業コンセプト  ・事業内容（立体施設の内容、公園での収益施設の内容）  ・ターゲット（利用客層）  ・設置する施設（収益施設及び特定公園施設など）とその設置個所  ・立体施設の施設規模と配置について　など  ※イメージパース、配置図等がある場合は、あわせてご提出ください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| （２）想定している事業形態について（想定するスキームが複数の場合、複数回答可） | |
| Ａ 収益施設の整備方法  ※事業提案分野が  　　1、2-①、3の方 | ①民間事業者（貴社）の負担で整備する。  　②公共の費用負担で民間事業者（貴社）が整備する。（デザインビルド等）  　③公共負担で整備し、施設管理は、民間事業者（貴社）で実施する。  　④その他  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| B 特定公園又は園内 施設の整備方法  ※事業提案分野が  　　1、2-③、3の方 | ①民間事業者（貴社）の負担で整備する。  　②公共と民間事業者（貴社）の費用負担で整備する。  ③その他  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| C 収益事業の運営方法  ※事業提案分野が  　 1、2-①、3の方 | ①民間事業者の収益（利用料金・売上）により独立採算で運営を実施  　②公園利用者サービス等を含め、一部、運営費の公共負担が必要  　③公園利用者の負担をもとめず、公共負担による運営を実施  　④その他  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| D 収益事業の事業期間  ※事業提案分野が  　 1、2-①、3の方 | 貴社の収益性等を考慮して、必要と考える事業期間をご提案ください。 |
| E 収益施設以外の  公園の維持管理  運営形態  ※事業提案分野が  　 1、2-②、3の方 | ①公園全体の運営を希望する。  ⇒グループ組成（a.1社単独、b.自社企業グループ、c.複数企業と連携）  　⇒公共負担の有無  （a.指定管理者制度　b.業務委託　c.公共負担なし　d.その他）  ②収益事業に合わせて公園の一部を管理  （公募設置管理制度（P-PFI）の適用）  　③従来型の公共からの業務委託により公園の維持管理の一部を実施  　④公園全体をマネジメントする事業者グループに参画し、公園の維持管理  の一部を実施する  　⑤公園の維持管理運営は、別事業者による実施を想定  　⑥その他  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

|  |  |
| --- | --- |
| （３）立体都市公園の整備について  公園用地へのスーパー等商業施設の設置では、都市公園法第20条に規定される立体都市公園制度の活用により公園用地について、事業用定期借地権等による賃貸を実施し、施設屋上を都市公園法第22条に規定される公園一体建物に関する協定に基づき、都市公園とすることを想定しています。 | |
| A 定期借地権の事業期間に関する要望  ※事業提案分野が  　　1、2-③の方 | 事業用定期借地権の期間は１０年以上50年未満 |
| B 借地料に関する希望  ※事業提案分野が  　　1、2-③の方 |  |
| C 事業参画にあたっての課題等について  ※事業提案分野が  　　1、2-③の方 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| （４）その他 | |
| A 土地の有効活用及び都市公園の効率的な整備に関するご意見、ご提案  ※事業提案分野が  　1、2-①、②、③、３の方 | 貴社で実施可能な事業に限らず、幅広くご提案ください。 |
| B 公園利用に対する工夫ついてのご提案  ※事業提案分野が  　1、2-①、②、③、３の方 | 立体都市公園制度は、公園に一般利用者が徒歩で容易に利用できることが条件となります。公園利用に支障をきたさないための工夫についてご提案ください。 |
| C 事業化検討にあたり  必要な資料等  ※事業提案分野が  1、2-①、②、③、３の方 | 追加で必要な資料等（市で保有していない場合もあります） |
| D 事業者公募に際して  の公募条件に関する  要望  ※事業提案分野が  1、2-①、②、③、３の方 | 現時点で要望があれば、ご記入ください |
| E その他  ※事業提案分野が  　1、2-①、②、③、３の方 | ご意見があれば、ご記入ください |

※提案内容等が書ききれない場合には、適宜、記入欄を広げてご記入ください。

記入欄の青字は削除して構いません。

※その他、必要に応じて、提案書を補足する資料等がありましたら、あわせてご提出ください。